

他の福祉分野に係る提案の状況

◆ 老人福祉分野

16年度予算額 2563億円(100%)

廃止提案に係る補助負担金の額 2542億円(99%)

※主な移譲対象事業

養護老人ホームの運営費、介護予防事業、施設整備費等

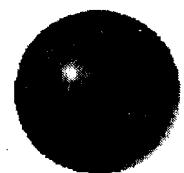
◆ 児童福祉分野

16年度予算額 4386億円(100%)

廃止提案に係る補助負担金の額 4234億円(97%)

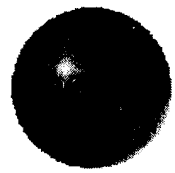
※主な移譲対象事業

民間保育所の運営費、特別保育、児童入所施設措置費、施設整備費等



三位一体改革に関する今後の見通し

- 9月～ 国と地方との協議の場での議論
- 10月中 地方六団体からの提案を踏まえつつ、各省の改革案とりまとめ
- 11月 政府としての改革案
- 年末 三位一体改革（平成17年度～18年度）の決定



地方分権と障害保健福祉

- ◆ 地方分権という大きな流れの中で、いかに市町村が障害保健福祉行政を確実に進めていける体制を整備するかが大きな課題
- ◆ より安定的・効率的にサービスが提供できるよう、現行の障害保健福祉に係る制度の見直しが不可欠
- ◆ 現在進行中の三位一体改革と介護保険の見直しの議論の中で、障害保健福祉行政は、大きな岐路に立っている。

